

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 固定資産					
A 電気通信事業固定資産	※1				
(1) 有形固定資産					
1 機械設備		1,468,761		1,577,675	
減価償却累計額		1,027,822	440,939	1,123,034	454,641
2 空中線設備		245,373		280,998	
減価償却累計額		106,044	139,329	121,632	159,365
3 通信衛星設備		14,770		14,770	
減価償却累計額		8,824	5,945	10,168	4,602
4 線路設備		2,734		4,992	
減価償却累計額		1,161	1,572	1,505	3,487
5 土木設備		1,888		3,607	
減価償却累計額		252	1,636	371	3,236
6 建物		293,956		295,655	
減価償却累計額		67,339	226,617	78,582	217,072
7 構築物		38,487		41,578	
減価償却累計額		18,149	20,338	20,427	21,150
8 機械及び装置		23,384		17,254	
減価償却累計額		14,820	8,564	11,829	5,425
9 車両		770		813	
減価償却累計額		569	201	636	177
10 工具、器具及び備品		470,631		490,358	
減価償却累計額		358,332	112,299	380,242	110,115
11 土地			101,030		101,065
12 建設仮勘定			49,931		30,141
有形固定資産合計			1,108,407		1,110,482
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権			1,713		2,418
2 ソフトウェア			426,910		475,196
3 特許権			25		112
4 借地権			4,276		5,329
5 その他の無形固定資産			62,540		30,154
無形固定資産合計			495,466		513,210
電気通信事業固定資産合計			1,603,873		1,623,692

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
B 投資その他の資産					
1 投資有価証券		360,242		287,507	
2 関係会社投資		660,310		—	
3 関係会社株式		—		634,820	
4 その他の関係会社投資		—		578	
5 関係会社出資金		—		5,651	
6 長期前払費用		3,695		3,217	
7 長期預け金		100,000		50,000	
8 繰延税金資産		113,460		38,764	
9 その他の投資及び その他の資産		38,951		41,283	
貸倒引当金		△237		△498	
投資その他の資産合計		1,276,423		1,061,325	
固定資産合計		2,880,296	63.8	2,685,017	65.9
II 流動資産					
1 現金及び預金	※4	780,558		293,926	
2 受取手形		25		20	
3 売掛金	※2, 3, 4	331,924		422,889	
4 未収入金	※2, 3	267,443		278,692	
5 有価証券		49,985		119,920	
6 貯蔵品		135,309		76,568	
7 前渡金		1,774		2,402	
8 前払費用	※2	7,088		17,863	
9 短期貸付金	※2, 3	—		99,691	
10 預け金		—		50,000	
11 繰延税金資産		41,356		30,829	
12 その他の流動資産	※2	25,578		3,314	
貸倒引当金		△5,678		△5,064	
流動資産合計		1,635,366	36.2	1,391,054	34.1
資産合計		4,515,663	100.0	4,076,072	100.0

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債		486,685		378,000	
2 長期借入金		114,000		93,000	
3 退職給付引当金		56,975		55,377	
4 役員退職慰労引当金		373		—	
5 ポイントサービス引当金		44,406		40,293	
6 PHS事業損失引当金		2,435		1,776	
7 その他の固定負債		3,558		1,939	
固定負債合計		708,433	15.7	570,387	14.0
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の固定負債		190,200		129,685	
2 買掛金	※2,4	356,051		259,297	
3 未払金	※2,3	246,962		239,523	
4 未払費用	※2	6,384		7,255	
5 未払法人税等		47,932		9,127	
6 前受金	※2	13,714		2,271	
7 預り金	※2,3,4	581,828		320,081	
8 その他の流動負債		41,119		30,275	
流動負債合計		1,484,193	32.9	997,518	24.5
負債合計		2,192,627	48.6	1,567,905	38.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	949,679	21.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		292,385		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		971,178		—	
(2) 自己株式処分差益		12		—	
資本剰余金合計		1,263,575	28.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		4,099		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		14,862		—	
(2) 別途積立金		358,000		—	
3 当期末処分利益		155,060		—	
利益剰余金合計		532,023	11.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※7	25,952	0.5	—	—
V 自己株式	※6	△448,195	△9.9	—	—
資本合計		2,323,036	51.4	—	—
負債・資本合計		4,515,663	100.0	—	—

区分	注記番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	949,679	23.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		292,385	
(2) その他資本剰余金		—		796,136	
資本剰余金合計		—	—	1,088,521	26.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,099	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		10,559	
別途積立金		—		358,000	
繰越利益剰余金		—		502,990	
利益剰余金合計		—	—	875,649	21.5
4 自己株式		—	—	△430,364	△10.6
株主資本合計		—	—	2,483,486	60.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	24,171	0.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	509	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	24,681	0.6
純資産合計		—	—	2,508,167	61.5
負債純資産合計		—	—	4,076,072	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益							
1 音声伝送収入		1,290,626			1,235,896		
2 データ伝送収入		480,951			535,436		
3 その他の収入		248,648	2,020,226	79.1	243,781	2,015,114	77.5
(2) 営業費用	※1						
1 営業費		774,888			774,677		
2 施設保全費		118,756			110,180		
3 共通費		38,765			42,111		
4 管理費		50,947			55,205		
5 試験研究費		63,398			61,830		
6 減価償却費		398,569			399,056		
7 固定資産除却費		22,086			23,594		
8 通信設備使用料		166,434			158,571		
9 租税公課		17,507	1,651,354	64.7	15,941	1,641,169	63.2
電気通信事業営業利益			368,871	14.4		373,944	14.3
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			533,800	20.9		583,609	22.5
(2) 営業費用	※1		523,654	20.5		566,566	21.8
附帯事業営業利益			10,145	0.4		17,043	0.7
営業利益			379,017	14.8		390,988	15.0
III 営業外収益							
1 受取利息及び割引料		4,265			—		
2 受取利息		—			1,389		
3 有価証券利息		230			234		
4 受取配当金	※2	156,431			295,319		
5 雑収入		17,999	178,926	7.0	4,300	301,243	11.6

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		1,914			—		
2 支払利息		—			2,015		
3 社債利息		5,877			4,066		
4 貯蔵品整理損		22,418			19,308		
5 投資有価証券評価損		—			8,083		
6 雑支出		1,990	32,201	1.2	4,589	38,064	1.5
経常利益			525,742	20.6		654,167	25.1
V 特別利益							
1 関係会社清算益		—	—	—	22,317	22,317	0.9
VI 特別損失	※3		—	—		—	—
税引前当期純利益			525,742	20.6		676,485	26.0
法人税、住民税及び事業税		77,000			69,800		
法人税等調整額		36,176	113,176	4.4	86,093	155,893	6.0
当期純利益			412,566	16.2		520,592	20.0
前期繰越利益			194,371			—	
自己株式消却額			362,658			—	
中間配当額			89,217			—	
当期末処分利益			155,060			—	

(注) 1 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

2 営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりであります。

- (1) 営業費とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納及び電気通信役務の販売活動ならびに、これらに関連する業務により直接発生する費用であります。
- (2) 施設保全費とは、電気通信設備の保全のために直接発生する費用であります。
- (3) 共通費とは、支店等における共通的作業(庶務、経理等)により発生する費用であります。
- (4) 管理費とは、本社等管理部門において発生する費用であります。
- (5) 試験研究費とは、研究開発部門において発生する費用であります。
- (6) 通信設備使用料とは、他の電気通信事業者に対してその設備を使用する対価として支払う費用であります。

電気通信事業営業費用明細表

区分	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	45,170	6,959	52,130	47,125	7,316	54,441
経費	943,770	43,988	987,758	935,248	47,889	983,137
材料・部品費	180	—	180	36	—	36
消耗品費	26,370	247	26,617	23,670	220	23,891
借料・損料	21,768	8,599	30,368	22,533	8,192	30,726
保険料	270	216	486	189	202	391
光熱水道料	11,038	1,520	12,558	12,522	1,379	13,901
修繕費	414	45	460	277	101	378
旅費交通費	1,387	334	1,722	1,327	333	1,661
通信運搬費	13,019	1,634	14,653	12,915	1,377	14,293
広告宣伝費	22,363	152	22,515	20,591	2,435	23,026
交際費	328	57	386	284	60	345
厚生費	332	3,978	4,310	332	3,987	4,319
作業委託費	192,185	14,480	206,665	192,306	14,272	206,579
雑費	654,112	12,720	666,832	648,261	15,325	663,586
業務委託費	2,479	—	2,479	2,222	—	2,222
貸倒損失	4,388	—	4,388	4,203	—	4,203
小計	995,808	50,947	1,046,756	988,799	55,205	1,044,005
減価償却費			398,569			399,056
固定資産除却費			22,086			23,594
通信設備使用料			166,434			158,571
租税公課			17,507			15,941
合計			1,651,354			1,641,169

- (注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
- 2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に△1,337百万円、当事業年度に1,264百万円含まれております。
- 3 「雑費」には、代理店手数料が含まれております。
- 4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に4,044百万円、当事業年度に3,846百万円が含まれております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			155,060
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		4,876	4,876
合計			159,937
III 利益処分額			
1 配当金		88,948	
	1株につき	2,000円	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		104 (19)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		6,502	95,555
IV 次期繰越利益			64,382

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	949,679	292,385	971,190	1,263,575	4,099	14,862	358,000	155,060	532,023	△448,195	2,297,083
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)						6,502		△6,502	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△4,876		4,876	—		—
特別償却準備金の取崩						△5,929		5,929	—		—
剰余金の配当(注)								△88,948	△88,948		△88,948
剰余金の配当(中間配当)								△87,913	△87,913		△87,913
役員賞与(注)								△104	△104		△104
当期純利益								520,592	520,592		520,592
自己株式の取得										△157,223	△157,223
自己株式の消却			△175,054	△175,054						175,054	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△175,054	△175,054	—	△4,303	—	347,929	343,625	17,831	186,402
平成19年3月31日残高(百万円)	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△430,364	2,483,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	25,952	—	25,952	2,323,036
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△88,948
剰余金の配当(中間配当)				△87,913
役員賞与(注)				△104
当期純利益				520,592
自己株式の取得				△157,223
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,781	509	△1,271	△1,271
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,781	509	△1,271	185,130
平成19年3月31日残高(百万円)	24,171	509	24,681	2,508,167

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし建物は定額法）によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 ———</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
3 デリバティブ等の評価基準	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
4 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,653百万円増加しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金残高を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分については「その他の固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	(5) PHS事業損失引当金 将来のPHS事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の当該損失額を見積り、必要と認められる金額を計上しております。	(5) PHS事業損失引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…円建社債 b. ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる税引前当期純利益 への影響はありません。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額 から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し ております。これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しており ます。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適 用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 2,507,657百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の 部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正 後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基 準) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金 の額の減少等に関する会計基準」(改正企業会計基 準第1号 平成18年8月11日)及び「自己株式及び準 備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」 (改正企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11 日)を適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」は、当事業年度末において重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」は4,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「為替差益」及び「物件貸付料」は、重要性が乏しいため、当事業年度において「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「為替差益」及び「物件貸付料」は、それぞれ5,914百万円、1,834百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当事業年度において「雑支出」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「雑支出」に含まれている「投資有価証券評価損」は246百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度末において「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「預け金」は、当事業年度末において資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「その他の流動資産」に含まれている「短期貸付金」及び「預け金」は、それぞれ4,000百万円、20,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「雑支出」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑支出」に含まれている「投資有価証券評価損」は、246百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>電気通信事業会計規則附則の規定により、貸借対照表及び損益計算書については、改正後の電気通信事業会計規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。</p>																				
<p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び資本の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">82,978百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">241,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">66,123百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">581,182百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	82,978百万円	未収入金	241,594百万円	未払金	66,123百万円	預り金	581,182百万円	<p>※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">396,130百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">354,462百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">68,445百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">228,165百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">99,442百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">318,264百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	396,130百万円	短期金銭債務	354,462百万円	売掛金	68,445百万円	未収入金	228,165百万円	短期貸付金	99,442百万円	預り金	318,264百万円
売掛金	82,978百万円																				
未収入金	241,594百万円																				
未払金	66,123百万円																				
預り金	581,182百万円																				
短期金銭債権	396,130百万円																				
短期金銭債務	354,462百万円																				
売掛金	68,445百万円																				
未収入金	228,165百万円																				
短期貸付金	99,442百万円																				
預り金	318,264百万円																				
<p>※5 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 … 普通株式 188,130,000株</p> <p>発行済株式総数 … 普通株式 46,810,000株</p> <p>自己株式の消却に伴い、「授権株式数」及び「発行済株式総数」が前事業年度末に比べてそれぞれ1,890,000株減少しております。</p>	<p>—————</p>																				
<p>※6 自己株式</p> <p>期末において保有する自己株式は、普通株式2,335,772.84株であります。</p>	<p>—————</p>																				
<p>※7 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">25,952百万円</p>	<p>—————</p>																				
<p>8 保証債務</p> <p>当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。</p> <p>なお、当期末時点の当社保証残高は488千香港ドル(7百万円)となっております。</p>	<p>8 保証債務</p> <p>当社は関係会社であるHutchison Telephone Company Limitedが事業継続のために関係省庁に負っている契約義務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、出資比率に基づき24,099千香港ドル(364百万円)を上限として再保証を行っております。</p> <p>なお、当期末時点の当社保証残高は308千香港ドル(4百万円)となっております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,270百万円</p>	<p>※1 電気通信事業営業損益の営業費用及び附帯事業営業損益の営業費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">97,583百万円</p>
<p>※2 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 152,006百万円</p>	<p>※2 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 288,151百万円</p>
<p>※3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>場所：当社営業区域内（関東甲信越） 用途：PHS事業用設備 種類：機械設備、空中線設備及び通信用ソフトウェア等無形固定資産他</p> <p>当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、携帯電話事業、PHS事業等の事業毎にグルーピングしております。</p> <p>PHS事業については、平成19年度第3四半期（平成19年10月から同年12月まで）を目途にサービス終了することを決定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることが予想されることから、上記の資産の帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（19,749百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、機械設備12,647百万円、空中線設備2,320百万円、通信用ソフトウェア等の無形固定資産3,601百万円及びその他資産1,180百万円であります。</p> <p>なお、当該減損損失として計上した金額は、減損に伴って当事業年度に取り崩した、「PHS事業損失引当金」のうち固定資産にかかる金額と同額であります。</p> <p>損益計算書上、当該引当金の取崩益と減損損失は相殺表示しており、その結果、減損による税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,335,772.84	880,582.96	930,000.00	2,286,355.80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加880,582.96株は、市場買付け及び端株買取りによる増加であり、同株式数の減少930,000.00株は、消却による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	88,948	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月20日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	87,913	2,000	平成18年9月30日	平成18年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	87,187	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(リース取引関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両	445	182	263	車両	680	207	473
工具、器具 及び備品	3,786	1,533	2,253	工具、器具 及び備品	3,226	1,541	1,685
ソフトウェア	522	307	215	ソフトウェア	374	289	85
合計	4,755	2,023	2,731	合計	4,281	2,037	2,244
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,279百万円				1年内 940百万円			
1年超 1,452百万円				1年超 1,303百万円			
合計 2,731百万円				合計 2,244百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,815百万円				支払リース料 1,690百万円			
減価償却費相当額 1,815百万円				減価償却費相当額 1,690百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 378百万円				1年内 924百万円			
1年超 503百万円				1年超 824百万円			
合計 882百万円				合計 1,749百万円			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、当社が直接保有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	78,076百万円	退職給付引当金	20,839百万円
退職給付引当金	22,366百万円	減価償却費	20,346百万円
減価償却費	22,207百万円	ポイントサービス引当金	16,371百万円
ポイントサービス引当金	18,042百万円	貯蔵品整理損	13,203百万円
「2ヶ月くりこし」サービス	14,887百万円	「2ヶ月くりこし」サービス	12,208百万円
貯蔵品整理損	9,498百万円	関係会社株式評価損	7,087百万円
未払事業税	9,060百万円	減損損失	3,682百万円
その他	15,657百万円	その他	10,340百万円
繰延税金資産小計	189,795百万円	繰延税金資産小計	104,078百万円
評価性引当額	△5,934百万円	評価性引当額	△10,368百万円
繰延税金資産合計	183,861百万円	繰延税金資産合計	93,710百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,760百万円	その他有価証券評価差額金	△16,541百万円
特別償却準備金	△11,283百万円	特別償却準備金	△7,226百万円
繰延税金負債合計	△29,044百万円	その他	△348百万円
繰延税金資産(負債)の純額	154,816百万円	繰延税金負債合計	△24,116百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	
		69,593百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3%
I T投資促進税制税額控除額	△2.9%	研究開発投資総額控除額	△1.0%
評価性引当額の減少	△2.7%	評価性引当額の増加	0.7%
研究開発投資総額控除額	△1.8%	その他	0.0%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 52,230円97銭	1株当たり純資産額 57,535円16銭
1株当たり当期純利益 9,115円17銭	1株当たり当期純利益 11,835円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	2,508,167
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	2,508,167
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	43,593,644

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	412,566	520,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	104	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(104)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	412,461	520,592
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250,031	43,985,082

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月及び6月、当社は、平成18年3月28日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 283,312株 (発行済株式総数に対する割合0.61%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 49,998百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月及び6月、当社は、平成19年3月28日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行の一環として自己株式の取得をしております。</p> <p>取得の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 350,379株 (発行済株式総数に対する割合0.76%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 72,997百万円</p> <p>(4) 取得の方法 市場買付け</p>

⑤ 【附属明細表】（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)		差引期末 残高 (百万円)	摘要
						当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	1,468,761	190,377	81,463	1,577,675	1,123,034	157,181	454,641	
空中線設備	245,373	39,067	3,443	280,998	121,632	17,704	159,365	
通信衛星設備	14,770	—	—	14,770	10,168	1,343	4,602	
線路設備	2,734	2,287	29	4,992	1,505	360	3,487	
土木設備	1,888	1,722	3	3,607	371	118	3,236	
建物	293,956	3,972	2,273	295,655	78,582	12,319	217,072	
構築物	38,487	3,832	741	41,578	20,427	2,623	21,150	
機械及び装置	23,384	203	6,333	17,254	11,829	1,203	5,425	
車両	770	43	—	813	636	66	177	
工具、器具及び備品	470,631	42,579	22,852	490,358	380,242	34,178	110,115	
土地	101,030	141	107	101,065	—	—	101,065	
建設仮勘定	49,931	279,876	299,665	30,141	—	—	30,141	
有形固定資産計	2,711,722	564,104	416,914	2,858,913	1,748,430	227,100	1,110,482	
無形固定資産								
施設利用権	3,520	1,112	560	4,071	1,653	177	2,418	
ソフトウェア	1,216,275	226,573	58,368	1,384,479	909,283	169,974	475,196	
特許権	38	103	—	141	28	16	112	
借地権	4,276	1,059	6	5,329	—	—	5,329	
その他の無形固定資産	79,612	193,643	221,191	52,064	21,910	4,790	30,154	
無形固定資産計	1,303,722	422,491	280,127	1,446,086	932,876	174,958	513,210	
長期前払費用	3,695	1,460	1,938	3,217	—	—	3,217	

(注) 1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

機械設備	基地局設備	132,467百万円
	有線伝送機械設備	11,633百万円
	負荷電源装置	9,010百万円
	MMPF設備	5,866百万円
工具、器具及び備品	開発・研究用機器	21,524百万円
	社内業務用システム設備	16,546百万円
建設仮勘定	電気通信設備工事	219,684百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備	基地局設備	20,713百万円
	INノード系交換設備	9,671百万円
	加入者系交換設備	7,820百万円
	MMゲートウェイ設備	7,077百万円
	中継系交換設備	6,850百万円
	OPS系設備	4,531百万円
	m o p e r a 設備	4,291百万円

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	111,607百万円
	社内業務用ソフトウェア	89,058百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	186,347百万円

(2) 減少の主なもの

ソフトウェア	電気通信用ソフトウェア	46,803百万円
その他の無形固定資産	ソフトウェア建設仮勘定	221,189百万円

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載はしていません。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	株式	投資有価証券	Philippine Long Distance Telephone Company	13,865,756	86,146	その他有価証券
KT Freetel Co.,Ltd.			20,176,309	66,774	その他有価証券	
Far Eastone Telecommunications Co.,Ltd.			190,040,265	25,580	その他有価証券	
(株)ACCESS			45,468	24,007	その他有価証券	
(株)フジテレビジョン			77,000	21,021	その他有価証券	
日本テレビ放送網(株)			760,500	14,776	その他有価証券	
(株)ローソン			2,092,000	9,476	その他有価証券	
(株)アプリックス			15,000	5,775	その他有価証券	
ビットワレット(株)			54,583	5,656	その他有価証券	
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種 優先株式			5,000	5,000	その他有価証券	
(株)角川グループホールディングス ほか5銘柄			14,160,254.21	17,720	その他有価証券	
計			241,292,135.21	281,935		
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	有価証券	第20回利付国債(5年)	50,000	50,020	その他有価証券	
		第24回利付国債(5年)	50,000	49,905	その他有価証券	
	計			100,000	99,925	
	有価証券	オリックス 3M6B CP	10,000	9,999	満期保有目的の債券	
		オリックス 3LWB CP	10,000	9,995	満期保有目的の債券	
	計			20,000	19,995	
	投資有価証券	フィリピン国債 Series 09 3-15	4	4	その他有価証券	
計			4	4		
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
	投資有価証券	ジャフコ・バイアウト2号 投資事業有限責任事業組合 ほか5銘柄	91	5,566	その他有価証券(注)	
	計			91	5,566	

(注) 証券取引法第2条第2項第3号に定める有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	5,916	5,379	4,198	1,533	5,563	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。
退職給付引当金	56,975	4,180	5,778	—	55,377	
役員退職慰労引当金	373	—	373	—	—	当期減少額の「目的使用」欄の金額には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の未払分として、「その他の固定負債」へ振り替えた355百万円が含まれております。
ポイントサービス引当金	44,406	25,621	29,734	—	40,293	
P H S 事業損失引当金	2,435	1,981	2,639	—	1,776	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
普通預金	136,067
譲渡性預金	150,000
その他の預金	7,853
小計	293,921
合計	293,926

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜日野自動車(株)	20
合計	20

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月20日	20
合計	20

③ 売掛金

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
331,924	3,343,719	3,252,755	422,889	88.49	41.20

(注) 1 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳記載は省略しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記には消費税等が含まれております。

④ 未収入金

内訳	金額(百万円)
貯蔵品購入代金	182,583
その他	96,109
合計	278,692

⑤ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
携帯電話	62,995
PHS	440
通信設備用物品	11,529
その他	1,601
合計	76,568

⑥ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	123,527
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	74,329
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	65,565
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	58,778
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	48,256
	その他	138,869
	計	509,327
関連会社株式	三井住友カード(株)	98,712
	タワーレコード(株)	12,822
	フェリカネットワークス(株)	8,078
	楽天オークション(株)	4,239
	Telargo Inc.	974
	その他	664
	計	125,492
合計		634,820

⑦ 社債（１年以内に期限到来のものを除く。）

内訳	金額(百万円)
第7回国内普通社債	48,000
第8回国内普通社債	115,000
第10回国内普通社債	98,000
第11回国内普通社債	49,200
第12回国内普通社債	67,800
合計	378,000

⑧ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電気（株）	45,725
シャープ（株）	42,453
富士通（株）	41,914
パナソニックモバイルコミュニケーションズ（株）	30,657
三菱電機（株）	19,249
その他	79,297
合計	259,297

⑨ 未払金

内訳	金額(百万円)
設備代金	21,014
その他	218,509
合計	239,523

(注) その他には代理店手数料が含まれております。

⑩ 預り金

相手先	金額(百万円)
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	147,998
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	48,001
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	18,960
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	9,659
(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	7,438
その他	88,021
合計	320,081

(3) 【その他】

該当事項はありません。